

半期報告書

(第27期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社コ－工－

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
2 中間財務諸表等	45
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光荣）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 清志
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町1丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町1丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(百万円)	9,219	9,835	10,862	24,037	26,805
経常利益(百万円)	2,782	3,044	3,911	9,897	11,894
中間(当期)純利益(百万円)	1,825	1,500	2,210	5,514	6,218
純資産額(百万円)	37,870	41,136	44,664	40,914	44,295
総資産額(百万円)	43,094	47,352	50,740	49,949	53,054
1株当たり純資産額(円)	1,115.54	1,014.82	1,112.93	1,211.49	1,102.54
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	53.47	37.01	55.07	162.00	152.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	53.33	36.93	-	161.59	-
自己資本比率(%)	87.9	86.9	88.0	81.9	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	993	1,479	196	6,891	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	491	1,023	1,443	2,836	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,510	727	1,448	2,729	2,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,507	3,567	6,470	3,896	6,356
従業員数(名)	528	522	777	518	522

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期中及び第25期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、平成13年8月24日付の株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成14年5月20日付で株式分割(1株につき1.2株)が行われております。

4 第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第27期中から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(百万円)	6,650	6,695	7,507	18,893	20,412
経常利益(百万円)	2,622	2,486	3,095	9,042	10,252
中間(当期)純利益(百万円)	1,841	1,418	1,909	5,332	5,625
資本金(百万円)	9,058	9,073	9,090	9,068	9,090
発行済株式総数(株)	33,949,186	40,554,943	40,621,604	33,781,192	40,621,604
純資産額(百万円)	36,785	39,884	42,757	39,431	42,577
総資産額(百万円)	40,903	44,848	47,624	46,750	49,927
1株当たり純資産額(円)	1,083.56	983.93	1,065.41	1,167.55	1,059.94
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	53.94	35.00	47.58	156.64	137.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	53.80	34.92	-	156.24	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	15.00	15.00	25.00	35.00	50.00
自己資本比率(%)	89.9	88.9	89.8	84.3	85.3
従業員数(名)	418	436	659	411	447

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円を含んでおります。

3 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

4 第25期中及び第25期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、平成13年8月24日付の株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして計算しております。

5 第25期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成14年5月20日付で株式分割(1株につき1.2株)が行われております。

7 第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9 第27期中から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゲームソフト事業	560
流通事業	67
メディア事業	59
ベンチャーキャピタル事業	0
その他事業	19
全社（共通）	72
合計	777

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ255名増加したのは、当中間連結会計期間より、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載することに変更したためであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	659
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ212名増加したのは、当中間会計期間より、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載することに変更したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済状況はまだら模様ながらも、企業収益の改善や株式市場の好転など、一部に明るい兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社グループではブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たなビジネス展開を図ってまいりました。当社マネジメントの積極性・柔軟性は、日経ビジネス誌の「変化対応力100社ランキング」において、全上場企業3,500社中第6位にランクインされるなど高く評価されております。

平成15年6月には「信長の野望 Online」（プレイステーション2用、以下P S 2用）を発売し、オンラインゲーム市場への本格的進出を果たしました。平成15年9月に発売した「真・三國無双3 猛将伝」（P S 2用）は、ミリオンヒットタイトル「真・三國無双3」の魅力をさらに引き出すことで53万本の売上を達成し、「真・三國無双」シリーズはアクションゲームジャンルにおいて引き続き不動の地位を占めております。

海外においては、「Dynasty Warriors 4（日本名：真・三國無双3）」（P S 2用）が海外合計で46万本の売上を記録するなど、ワールドワイドでコーエーブランドを浸透させることに成功し、海外売上高は対前年同期比87.9%増となりました。また海外売上高比率は前年同期と比較し12.2ポイント増加し、中間連結会計期間としては過去最高の29.6%に達し、海外市場の開拓を大幅に進めました。

これらの結果、売上高は当社中間連結会計期間としては初めて100億円を突破し108億62百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、経常利益は39億11百万円（同28.5%増）、中間純利益は22億10百万円（同47.3%増）となり、中間連結会計期間における過去最高の売上・利益を更新しました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

（ゲームソフト事業）売上高78億84百万円 営業利益24億14百万円

国内では、パソコン用に「信長の野望・天下創世」など2タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「信長の野望 Online」、「Winning Post 6」、「真・三國無双3 猛将伝」、「三國志戦記2」（すべてP S 2用）など7タイトルを発売しました。「信長の野望 Online」ではオンラインゲーム市場に本格参入し、世界初の合戦モードを搭載した3 D C G MMORPGとして、ゲームユーザー・専門誌から非常に高い評価を受けております。また「真・三國無双3 猛将伝」は53万本の売上を記録する大ヒットとなりました。同タイトルのベースとなった平成15年2月発売の「真・三國無双3」は国内累計販売本数111万本に達し、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2003」にて、前作「真・三國無双2」とともに「Platinum Prize」（100万本以上出荷されたタイトルを対象）を受賞しました。また、「真・三國無双2 猛将伝」が「Gold Prize」（50万本以上出荷されたタイトルを対象）を受賞するなど、同シリーズは国内で最高の評価を得ました。

また、携帯用コンテンツにおいても「信長の野望・全国版」、「真・三國無双 i モード」などのタイトルを新たに投入し、順調に会員を増やしております。

海外においては「Dynasty Warriors 4（日本名：真・三國無双3）」（P S 2用）が北米市場で平成15年3月の発売後も息の長いリピートを重ねたことに加え、アジア、欧州にも展開し好調な販売となりました。同タイトルはX b o x用も発売し北米市場で好評を博し、P S 2用、X b o x用合わせて海外合計で46万本の売上を記録しました。北米市場では「Dynasty Tactics 2（日本名：三國志戦記2）」、「Romance of the Three Kingdoms（日本名：三國志）」、「Warship Gunner（日本名：鋼鉄の咆哮2）」（すべてP S 2用）等のタイトルも好評となるなど、ワールドワイドでコーエーブランドを浸透させることができました。これらの結果、前年同期比で売上高27.3%増、営業利益59.7%増と大幅な増収増益となりました。

（流通事業）売上高63億89百万円 営業利益3億43百万円

国内における流通事業は「真・三國無双3 猛将伝」、「信長の野望 Online」、「Winning Post 6」（すべてP S 2用）をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「ヴィオラートのアト

リエ」(PS2用)等のグループ外商品の販売が売上に貢献しました。当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)においても、「信長の野望 Online」によるオンラインゲーム用プレイチケット販売や、「ネオロマンス フェスタ5」のチケット売上など、eビジネス事業の充実を図りました。

しかしながら、一部グループ外商品の売上が減少したことにより、前年同期比で売上高7.9%減としたものの、業務効率化に努めた結果、営業利益は前年同期比1.6%増となりました。

(メディア事業)売上高12億94百万円 営業利益1億59百万円

「真・三國無双3 猛将伝 コンプリートガイド」、「信長の野望 Online 公式ガイドブック」等のゲームソフト攻略本が好調な販売となりました。メディアミックス展開を推進する女性向け事業では、新タイトル「金色のゴルダ」(パソコン用)の発売に合わせ、白泉社「月刊Lala」誌に連載を開始し、またライブイベント「ネオロマンス フェスタ5」を6月に開催するなど新たなバリューチェーンを構築しております。

また、携帯用コンテンツとして「アンジェリーク iモード」、「遙かなる時空の中で iモード」の2タイトルを投入し順調に会員を獲得するなど、メディアミックスをさらに多様に展開いたしました。

しかしながら、第3四半期以降に発売予定の「アンジェリーク エトワール」(パソコン用)などに対する外注加工費が先行発生したため、売上高は前年同期比3.9%減、営業利益は54.8%減となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)売上高48百万円 営業利益26百万円

保有上場株式の一部売却により、26百万円の営業利益(前年同期比38.3%減)を計上しました。

(その他事業)売上高1億29百万円 営業利益54百万円

ワープロソフト「EGWORD Ver.13」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE Ver.14」はMac OS Xの最新日本語環境を最大限に引き出した製品として高い評価を受けております。売上高は前年同期比5.7%減ながらも、事業再構築を徹底することで営業利益は17.0%増と増益を達成し、継続的に利益を生み出す事業体制への転換を果たしております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)売上高92億12百万円 営業利益24億17百万円

アクションゲームの「真・三國無双3 猛将伝」(PS2用)が大ヒットとなり、「信長の野望・天下創世」をパソコン用に発売し好評を博すなど、総じて好調な販売の結果、売上高は92億12百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は24億17百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(北米)売上高18億87百万円 営業利益3億60百万円

日本でミリオンセラーとなった「Dynasty Warriors 4」(PS2用)が前期に引き続き好調な販売となり、Xbox用も発売するなどの結果、売上高は18億87百万円(前年同期比54.6%増)、営業利益は3億60百万円(前年同期比37.0%増)と大幅な増収増益となりました。

(欧州)売上高2億92百万円 営業利益26百万円

平成14年8月に英国ロンドンに設立した販売子会社KOEI LIMITEDが半期を通じて稼働した結果、売上高は2億92百万円、営業利益は26百万円となりました。

(アジア)売上高6億23百万円 営業利益2億32百万円

韓国及び台湾で非常に好調な売上となり、売上高は6億23百万円(前年同期比211.2%増)、営業利益は2億32百万円(前年同期は営業損失8百万円)と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に対し1億14百万円増加し64億70百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動から得た資金は1億96百万円となり、前年同期に比べ12億82百万円減少しました。これは、当中間連結会計期間の好調な事業業績により中間純利益は大幅に増加しているものの、法人税等の支払額が増加していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動から得た資金は14億43百万円となり、前年同期に比べ24億67百万円増加しました。これは主に有価証券の売却および償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は14億48百万円となり、前年同期に比べ7億22百万円増加しました。これは主に配当金の支払による支出が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	8,126	132.8
メディア事業	1,365	91.5
その他事業	85	89.5
合計	9,577	124.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 流通事業及びベンチャーキャピタル事業には、事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	3,302	198.1
流通事業	6,372	92.0
メディア事業	1,038	93.7
ベンチャーキャピタル事業	48	86.2
その他事業	100	128.3
合計	10,862	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発は、ゲームソフト事業、メディア事業及びその他事業でそれぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究・応用研究を独立専門的に行う技術支援部を置き、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高性能化が進むパソコン及び家庭用ビデオゲーム機向けに高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する体制を構築しております。

当社グループでは、ブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たな研究開発を行ってまいりました。

なお、研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究に係った当中間連結会計期間の研究開発費の総額は334百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

パソコンゲームソフトにおきましては、パソコン経験の長い根強いファン及びインターネットの普及に伴い増加している新規ネットワークユーザーをターゲットとして認識し、そのニーズに迅速に対応していくことを目的として研究開発活動を行ってまいりました。当社の人気シリーズの最新作「信長の野望・天下創世」など2タイトルを発売いたしました。

家庭用ゲームソフトにおきましては、年齢、性別を超えた多様なニーズに応えるため、主力のシミュレーションゲームを始め、アクション、ロールプレイング等々の幅広いジャンルの製品の発売を進めており、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション2用ソフトを7タイトル発売いたしました。

「信長の野望 Online」ではオンラインゲーム市場に本格参入し、世界初の合戦モードを搭載した3DCG MMORPGとして、ゲームユーザー・専門誌から非常に高い評価を受けております。

「真・三國無双3 猛将伝」は、ミリオンヒットタイトル「真・三國無双3」の魅力をさらに引き出すことで53万本の売上を達成し、「真・三國無双」シリーズはアクションゲームジャンルにおいて引き続き不動の地位を占めております。

携帯用コンテンツにおいても「信長の野望・全国版」、「真・三國無双 i モード」などのタイトルを新たに配信しております。

研究開発費の金額は、236百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、ゲームソフト・書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

女性向け事業では、新タイトル「金色のコルダ」(パソコン用)を発売し、第3四半期以降に発売予定の「アンジェリーク エトワール」(パソコン用)の研究開発を行っております。

また、携帯用コンテンツとして「アンジェリーク i モード」、「遙かなる時空の中で i モード」の2タイトルを投入し順調に会員を獲得するなど、メディアミックスをさらに多様に展開いたしました。

研究開発費の金額は、89百万円であります。

(3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,687,700
計	69,687,700

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,621,604	40,621,604	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,621,604	40,621,604	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,997(注1)	1,985(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	199,700	198,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 3,764(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 3,764 資本組入額 1,882	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	40,621	-	9,090	-	12,505

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉2丁目7番6号	18,308	45.07
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区日吉2丁目11番25号	3,444	8.47
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区日吉2丁目11番25号	3,333	8.20
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町1丁目4番24号	2,500	6.15
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,830	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,056	2.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	460	1.13
株式会社創造	神奈川県横浜市港北区日吉2丁目7番6号	447	1.10
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	402	0.99
サンライズ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部	355	0.87
計	-	32,139	79.11

(注) 上記のほか、自己株式が489千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,816,300	398,151	同上
単元未満株式	普通株式 316,004	-	同上
発行済株式総数	40,621,604	-	-
総株主の議決権	-	398,151	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーエー	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	489,300	-	489,300	1.20
計	-	489,300	-	489,300	1.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,360	2,425	2,950	3,750	3,420	3,700
最低(円)	1,930	1,951	2,400	2,890	3,110	3,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表については朝日監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	朝日監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,652		6,907		6,516	
2 受取手形及び売掛 金		3,584		4,711		5,768	
3 有価証券		3,422		5,821		4,934	
4 たな卸資産		665		574		684	
5 その他		1,626		1,590		2,185	
6 貸倒引当金		45		62		53	
流動資産合計		12,905	27.3	19,542	38.5	20,034	37.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		4,058		3,879		3,986	
2 土地		3,349		3,349		3,349	
3 その他		536	7,943	486	7,715	469	7,805
(2)無形固定資産			315		244		302
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		24,060		21,121		23,046	
2 その他		2,146		2,162		1,889	
3 貸倒引当金		18	26,187	45	23,238	24	24,911
固定資産合計		34,447	72.7	31,198	61.5	33,019	62.2
資産合計		47,352	100.0	50,740	100.0	53,054	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛 金		644		760		789	
2 1年内償還社債		475		-		-	
3 未払法人税等		1,031		1,259		3,928	
4 賞与引当金		544		401		539	
5 返品調整引当金		123		264		206	
6 その他		952		2,183		2,122	
流動負債合計		3,772	8.0	4,869	9.6	7,585	14.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		10		10		10	
2 役員退職慰労引当 金		288		314		306	
3 退職給付引当金		173		211		183	
4 その他		1,636		269		260	
固定負債合計		2,108	4.4	806	1.6	760	1.4
負債合計		5,880	12.4	5,675	11.2	8,345	15.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		335	0.7	400	0.8	413	0.8
(資本の部)							
資本金		9,073	19.2	9,090	17.9	9,090	17.1
資本剰余金		12,487	26.4	12,506	24.7	12,506	23.6
利益剰余金		21,425	45.2	26,296	51.8	25,535	48.1
土地再評価差額金		1,852	3.9	1,896	3.7	1,896	3.6
その他有価証券評価 差額金		115	0.2	33	0.1	284	0.6
為替換算調整勘定		45	0.1	127	0.3	63	0.1
自己株式		66	0.1	1,171	2.3	1,162	2.2
資本合計		41,136	86.9	44,664	88.0	44,295	83.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,352	100.0	50,740	100.0	53,054	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		9,835	100.0		10,862	100.0		26,805	100.0
売上原価	1		5,249	53.4		5,404	49.8		11,500	42.9
売上総利益			4,585	46.6		5,457	50.2		15,305	57.1
販売費及び一般管理 費	1 2		2,131	21.6		2,421	22.2		4,590	17.1
営業利益			2,453	25.0		3,036	28.0		10,714	40.0
営業外収益										
1 受取利息		418			513			860		
2 投資有価証券売却 益		34			625			23		
3 為替差益		-			-			-		
4 デリバティブ利益		272			-			457		
5 賃貸料収入		59			63			122		
6 その他		81	866	8.8	190	1,393	12.8	122	1,586	5.9
営業外費用										
1 支払利息		4			-			5		
2 たな卸資産廃棄損		60			-			137		
3 たな卸資産評価損		69			-			61		
4 為替差損		78			124			85		
5 デリバティブ損失		-			328			-		
6 賃貸料原価		30			31			62		
7 その他		32	275	2.8	33	518	4.8	53	405	1.5
経常利益			3,044	31.0		3,911	36.0		11,894	44.4
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失										
1 投資有価証券評価 損		362	362	3.7	39	39	0.4	565	565	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,682	27.3		3,871	35.6		11,328	42.3
法人税、住民税及 び事業税		1,160			1,427			5,254		
法人税等調整額		4	1,165	11.8	203	1,630	15.0	241	5,012	18.7
少数株主利益			16	0.2		30	0.3		97	0.4
中間(当期)純利 益			1,500	15.3		2,210	20.3		6,218	23.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			12,482		12,506		12,482
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		4		-		23	
2 自己株式処分差益		0	4	-	-	0	23
資本剰余金中間期末 （期末）残高			12,487		12,506		12,506
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			20,651		25,535		20,651
利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		1,500	1,500	2,210	2,210	6,218	6,218
利益剰余金減少高							
1 配当金		675		1,404		1,283	
2 役員賞与		51		44		51	
3 その他		-	726	0	1,449	-	1,334
利益剰余金中間期末 （期末）残高			21,425		26,296		25,535

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,682	3,871	11,328
2		266	250	544
3		130	-	198
4		465	686	927
5		362	39	565
6		34	625	23
7		272	328	457
8		4	-	5
9		49	122	53
10		1,746	993	453
11		23	107	111
12		31	11	115
13		137	199	65
14		550	5	724
15		51	44	51
16		626	559	312
小計		4,148	3,581	10,442
17		596	710	961
18		4	-	9
19		3,261	4,095	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,479	196	6,936

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		5,870	10,433	10,629
2 有価証券・投資有価 証券の売却及び償還 による収入		4,949	12,288	9,388
3 連結子会社株式取得 による支出		-	-	51
4 連結子会社株式売却 による収入		-	-	-
5 有形固定資産の取得 による支出		128	104	240
6 無形固定資産の取得 による支出		33	22	45
7 定期預金の預け入れ による支出		85	332	198
8 定期預金の払い戻し による収入		198	48	234
9 その他		52	0	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,023	1,443	1,539
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 社債の償還による支 出		-	-	475
2 株式の発行による収 入		9	-	44
3 自己株式の取得によ る支出		34	8	1,130
4 配当金の支払額		675	1,404	1,283
5 その他		26	35	26
財務活動によるキャッ シュ・フロー		727	1,448	2,871

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物に 係る換算差額		58	76	65
現金及び現金同等物の 増加額（ は減少額）		329	114	2,459
現金及び現金同等物の 期首残高		3,896	6,356	3,896
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		3,567	6,470	6,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光荣綜合資訊股分有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において欧州に設立したKOEI LIMITEDは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p><u>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 又は償却原価法（定額法） デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 定率法</p> <p>在外連結子会社 主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社では、書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社では、書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>利益処分方式による諸準備 金に係る処理 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定してい る利益処分による諸準備金の 積立及び取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以降に適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会 計基準によっております。当 連結会計年度において従来と 同様の方法によった場合の損 益に与える影響は軽微であり ます。なお、連結財務諸表規 則の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照表 の資本の部及び連結剰余金計 算書については、改正後の連 結財務諸表規則により作成し ております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p><u>5 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 当中間期に発生した連結調整勘定は僅少につき、発生時一括償却をしております。</p>	<p><u>5 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p>	<p><u>5 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 当連結会計年度に発生した連結調整勘定は僅少につき、発生時一括償却をしております。</p>
<p><u>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p><u>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	<p>会計方針の変更</p> <p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は每期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は180百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フローの表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「たな卸資産の減少額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は金額的重要性が生じたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、営業外費用の「その他」にそれぞれ12百万円及び - 百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,615百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,900百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,733百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																														
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td>14,817百万円</td> <td>8,372百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td>9,835百万円</td> <td>7,381百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,652百万円</td> <td>15,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	14,817百万円	8,372百万円	当中間連結会計 期間	9,835百万円	7,381百万円	計	24,652百万円	15,757百万円	<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td>16,970百万円</td> <td>8,709百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td>10,862百万円</td> <td>7,826百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,833百万円</td> <td>16,536百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	16,970百万円	8,709百万円	当中間連結会計 期間	10,862百万円	7,826百万円	計	27,833百万円	16,536百万円							
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	14,817百万円	8,372百万円																														
当中間連結会計 期間	9,835百万円	7,381百万円																														
計	24,652百万円	15,757百万円																														
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	16,970百万円	8,709百万円																														
当中間連結会計 期間	10,862百万円	7,826百万円																														
計	27,833百万円	16,536百万円																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	263百万円	役員報酬及び給料手当	448百万円	賞与引当金繰入額	126百万円	減価償却費	103百万円	研究開発費	234百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	539百万円	役員報酬及び給料手当	495百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	334百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	870百万円	役員報酬及び給料手当	1,044百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	減価償却費	216百万円	研究開発費	562百万円
広告宣伝費	263百万円																															
役員報酬及び給料手当	448百万円																															
賞与引当金繰入額	126百万円																															
減価償却費	103百万円																															
研究開発費	234百万円																															
広告宣伝費	539百万円																															
役員報酬及び給料手当	495百万円																															
賞与引当金繰入額	84百万円																															
減価償却費	73百万円																															
研究開発費	334百万円																															
広告宣伝費	870百万円																															
役員報酬及び給料手当	1,044百万円																															
賞与引当金繰入額	88百万円																															
減価償却費	216百万円																															
研究開発費	562百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,652百万円	現金及び預金勘定 6,907百万円	現金及び預金勘定 6,516百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 85百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 436百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 159百万円
現金及び現金同等物 3,567百万円	現金及び現金同等物 6,470百万円	現金及び現金同等物 6,356百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	19百万円	中間期末残高相当額	6百万円	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	中間期末残高相当額	3百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>その他(車輛・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	20百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
取得価額相当額	25百万円																																																	
減価償却累計額相当額	19百万円																																																	
中間期末残高相当額	6百万円																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
合計	6百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
取得価額相当額	25百万円																																																	
減価償却累計額相当額	22百万円																																																	
中間期末残高相当額	3百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	3百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
取得価額相当額	25百万円																																																	
減価償却累計額相当額	20百万円																																																	
期末残高相当額	5百万円																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	5百万円																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,495	1,539	44
債券			
国債・地方債等	7,765	8,033	268
社債	11,887	11,897	9
その他	-	-	-
その他	3,788	3,782	5
計	24,936	25,253	316

(注) 1. 債券の中にはパワー・デュアル・カレンシー債(契約額1,300百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益126百万円は中間連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について262百万円減損処理を行っております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	338
その他	100
計	438

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,411	1,624	213
債券			
国債・地方債等	12,592	12,255	336
社債	8,555	8,529	25
その他	-	-	-
その他	993	1,062	68
計	23,553	23,472	81

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286
その他	100
計	386

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,235	1,258	22
債券			
国債・地方債等	9,708	10,227	519
社債	11,014	11,248	233
その他	-	-	-
その他	3,792	3,658	134
計	25,750	26,391	641

(注) 1. 債券の中にはパワー・デュアル・カレンシー債(契約額1,200百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益175百万円は、前期末のデリバティブ損失26百万円と洗替えの上、デリバティブ利益として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について431百万円減損処理を行っております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304
その他	100
計	404

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。なお、その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において取引残高はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	(4,837)	-
計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	(4,837)	9,835
営業費用	4,646	6,598	901	13	90	12,250	(4,869)	7,381
営業利益又は営業損失()	1,548	338	445	42	46	2,421	31	2,453

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分を製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性及び業態により、「ゲームソフト事業」「ビジネスソフト事業」「流通事業」「ベンチャーキャピタル事業」「メディアその他事業」に分類しておりましたが、経営組織をもとに内部管理上採用している5区分に変更いたしました。これは、㈱エルゴソフトの事業再構築を行ったことにより「ビジネスソフト事業」の売上高が連結売上高の1%未満となる見込みであること、また、当社の社内組織の変更により、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向ソフトウェアを開発していた部門がソフトウェア事業部からメディア事業部へ移管され、メディアミックス事業をメディア事業部が一括して管理する体制となったことから、従来の事業区分を見直し、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、「ゲームソフト事業」「流通事業」「メディア事業」「ベンチャーキャピタル事業」「その他事業」に分類することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,710	6,396	962	0	150	9,219	(-)	9,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,357	48	379	-	91	4,876	(4,876)	-
計	6,067	6,445	1,341	0	241	14,096	(4,876)	9,219
営業費用	3,901	6,099	1,066	11	311	11,391	(4,892)	6,498
営業利益又は営業損失 ()	2,165	346	275	11	70	2,705	15	2,720

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,233	17,028	2,509	0	265	24,037	(-)	24,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,760	56	1,074	-	242	14,132	(14,132)	-
計	16,993	17,084	3,583	0	507	38,169	(14,132)	24,037
営業費用	10,012	16,117	2,333	27	518	29,009	(14,138)	14,871
営業利益又は営業損失 ()	6,981	967	1,249	27	11	9,160	5	9,165

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,302	6,372	1,038	48	100	10,862	(-)	10,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,581	16	256	-	28	4,883	(4,883)	-
計	7,884	6,389	1,294	48	129	15,746	(4,883)	10,862
営業費用	5,470	6,045	1,135	22	75	12,747	(4,921)	7,826
営業利益又は営業損失 ()	2,414	343	159	26	54	2,998	38	3,036

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	(4,837)	-
計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	(4,837)	9,835
営業費用	4,683	6,598	994	13	90	12,380	(4,869)	7,511
営業利益又は営業損失 ()	1,511	338	353	42	46	2,291	31	2,323

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失 ()	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,851	17,256	2,205	18	185	30,517	(14,426)	16,091
営業利益又は営業損失 ()	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,416	1,220	197	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	604	-	2	607	(607)	-
計	9,021	1,220	200	10,442	(607)	9,835
営業費用	6,822	957	208	7,989	(607)	7,381
営業利益又は営業損失()	2,198	262	8	2,452	0	2,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) アジア：韓国、台湾

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,059	1,887	292	623	10,862	(-)	10,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	-	-	0	1,153	(1,153)	-
計	9,212	1,887	292	623	12,015	(1,153)	10,862
営業費用	6,794	1,527	266	390	8,979	(1,153)	7,826
営業利益又は営業損失()	2,417	360	26	232	3,036	0	3,036

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：英国

(3) アジア：韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,416	1,220	197	9,835	(-)	9,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	-	2	607	(607)	-
計	9,021	1,220	200	10,442	(607)	9,835
営業費用	6,952	957	208	8,119	(607)	7,511
営業利益又は営業損失 ()	2,068	262	8	2,322	0	2,323

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失 ()	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,639	2,272	92	584	17,589	(1,497)	16,091
営業利益又は営業損失 ()	10,208	480	1	21	10,712	1	10,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：英国

(3) アジア：韓国、台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,221	247	240	1,710
連結売上高（百万円）	-	-	-	9,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	2.5	2.5	17.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,887	615	709	3,212
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,862
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	5.7	6.5	29.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	3,759	901	717	5,378
連結売上高（百万円）	-	-	-	26,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	3.4	2.7	20.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日								
<p>1株当たり純資産額 1,014円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円93銭</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,112円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 55円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,102円54銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 152円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p> <p>また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,009円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 135円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 134円66銭</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 929円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,009円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 44円56銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 135円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円44銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 134円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 929円61銭	1株当たり純資産額 1,009円57銭	1株当たり中間純利益金額 44円56銭	1株当たり当期純利益金額 135円00銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 134円66銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 929円61銭	1株当たり純資産額 1,009円57銭									
1株当たり中間純利益金額 44円56銭	1株当たり当期純利益金額 135円00銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 134円66銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,500	2,210	6,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	0	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,500	2,210	6,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,526	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	96	-	-
(うち新株予約権)	(96)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,040 個、新株予約権の目的 となる株式の数 204,000株)	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,997 個、新株予約権の目的 となる株式の数 199,700株)	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,040 個、新株予約権の目的 となる株式の数 204,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,236		4,851		5,165	
2 売掛金		3,338		4,547		5,579	
3 有価証券		3,013		5,804		4,523	
4 たな卸資産		344		338		415	
5 関係会社短期貸付 金		202		-		120	
6 その他		1,003		929		1,476	
7 貸倒引当金		6		7		10	
流動資産合計		10,132	22.6	16,465	34.6	17,270	34.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		3,928		3,762		3,863	
2 土地		3,346		3,346		3,346	
3 その他		619		555		532	
有形固定資産合計		7,893		7,664		7,742	
(2)無形固定資産		287		234		254	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		21,894		18,490		20,141	
2 関係会社株式		2,574		2,670		2,670	
3 その他		2,064		2,098		1,847	
投資その他の資産 合計		26,533		23,259		24,659	
固定資産合計		34,715	77.4	31,159	65.4	32,656	65.4
資産合計		44,848	100.0	47,624	100.0	49,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	415		500		499	
2	1年内償還社債	475		-		-	
3	未払法人税等	654		903		3,528	
4	賞与引当金	501		370		502	
5	返品調整引当金	123		260		197	
6	その他	765		1,931		1,872	
	流動負債合計	2,935	6.6	3,965	8.3	6,599	13.2
固定負債							
1	関係会社長期借入金	310		410		310	
2	役員退職慰労引当金	264		290		277	
3	退職給付引当金	116		160		121	
4	その他	1,336		40		40	
	固定負債合計	2,027	4.5	901	1.9	750	1.5
	負債合計	4,963	11.1	4,866	10.2	7,349	14.7
(資本の部)							
	資本金	9,073	20.2	9,090	19.1	9,090	18.2
資本剰余金							
1	資本準備金	12,487		12,505		12,505	
2	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計	12,487	27.8	12,506	26.3	12,506	25.1
利益剰余金							
1	利益準備金	749		749		749	
2	任意積立金	382		363		382	
3	中間(当期)未処分利益	19,047		23,133		22,646	
	利益剰余金合計	20,178	45.0	24,246	50.9	23,777	47.6
	土地再評価差額金	1,852	4.1	1,896	4.0	1,896	3.8
	その他有価証券評価差額金	63	0.1	18	0.0	261	0.5
	自己株式	66	0.1	1,171	2.5	1,162	2.3
	資本合計	39,884	88.9	42,757	89.8	42,577	85.3
	負債及び資本合計	44,848	100.0	47,624	100.0	49,927	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,695	100.0		7,507	100.0		20,412	100.0
売上原価	1 2		3,605	53.8		3,876	51.6		8,409	41.2
売上総利益			3,089	46.2		3,630	48.4		12,003	58.8
返品調整引当金戻 入額			68	1.0		-	-		-	-
返品調整引当金繰 入額			-	-		62	0.9		4	0.0
差引売上総利益			3,158	47.2		3,567	47.5		11,998	58.8
販売費及び一般管理 費	1 2		1,383	20.7		1,577	21.0		3,058	15.0
営業利益			1,774	26.5		1,990	26.5		8,939	43.8
営業外収益										
1 受取利息		390			-			800		
2 有価証券利息		-			460			-		
3 受取配当金		212			388			231		
4 投資有価証券売却 益		-			594			37		
5 デリバティブ利益		248			-			424		
6 その他		152	1,003	15.0	130	1,573	21.0	240	1,735	8.5
営業外費用										
1 支払利息		4			-			7		
2 社債利息		4			-			5		
3 デリバティブ損失		-			299			-		
4 たな卸資産評価損		69			-			58		
5 たな卸資産廃棄損		60			-			134		
6 その他		152	291	4.4	168	467	6.3	214	421	2.1
経常利益			2,486	37.1		3,095	41.2		10,252	50.2
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失										
1 投資有価証券評価 損		212	212	3.1	-	-	-	312	312	1.5
税引前中間 (当 期) 純利益			2,273	34.0		3,095	41.2		9,940	48.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		748			1,013			4,356		
法人税等調整額		106	855	12.8	172	1,185	15.8	42	4,314	21.1
中間(当期)純利益			1,418	21.2		1,909	25.4		5,625	27.6
前期繰越利益			17,628			21,223			17,628	
中間配当額			-			-			608	
中間(当期)未処分利益			19,047			23,133			22,646	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。当事業年度において従来と同様の方法によった場合の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上していましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は170百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間期は、営業外収益の「その他」に34百万円含まれております。 2. 前中間会計期間において営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 3,517百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,630百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 838 582 1065"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,242百万円</td> <td>6,437百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6,695百万円</td> <td>4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>計 18,937百万円</td> <td>11,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1126 582 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		12,242百万円	6,437百万円	当中間期		6,695百万円	4,920百万円	計 18,937百万円	11,357百万円	有形固定資産	205百万円	無形固定資産	50百万円	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 838 995 1065"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13,717百万円</td> <td>6,553百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,507百万円</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>計 21,225百万円</td> <td>12,070百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="643 1126 995 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		13,717百万円	6,553百万円	当中間期		7,507百万円	5,517百万円	計 21,225百万円	12,070百万円	有形固定資産	192百万円	無形固定資産	45百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1075 1126 1409 1205"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	419百万円	無形固定資産	94百万円
売上高	営業費用																																					
前事業年度 下半期																																						
12,242百万円	6,437百万円																																					
当中間期																																						
6,695百万円	4,920百万円																																					
計 18,937百万円	11,357百万円																																					
有形固定資産	205百万円																																					
無形固定資産	50百万円																																					
売上高	営業費用																																					
前事業年度 下半期																																						
13,717百万円	6,553百万円																																					
当中間期																																						
7,507百万円	5,517百万円																																					
計 21,225百万円	12,070百万円																																					
有形固定資産	192百万円																																					
無形固定資産	45百万円																																					
有形固定資産	419百万円																																					
無形固定資産	94百万円																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	19百万円	中間期末残高相当額	6百万円	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	中間期末残高相当額	3百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他(工具・器具・備品)	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	20百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	25百万円																																																							
減価償却累計額相当額	19百万円																																																							
中間期末残高相当額	6百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	6百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	25百万円																																																							
減価償却累計額相当額	22百万円																																																							
中間期末残高相当額	3百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	2百万円																																																							
合計	3百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	その他(工具・器具・備品)																																																							
取得価額相当額	25百万円																																																							
減価償却累計額相当額	20百万円																																																							
期末残高相当額	5百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	2百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末

区分	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	5,006	4,331
計	675	5,006	4,331

2 当中間会計期間末

区分	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	7,683	7,008
計	675	7,683	7,008

3 前事業年度末

区分	前事業年度末 平成15年3月31日現在		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	4,841	4,166
計	675	4,841	4,166

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日								
<p>1株当たり純資産額 983円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 35円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円92銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。 当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,065円41銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 47円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,059円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 137円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 当事業年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。 また、平成14年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 902円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 972円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 44円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 130円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 130円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 902円96銭	1株当たり純資産額 972円96銭	1株当たり中間純利益金額 44円95銭	1株当たり当期純利益金額 130円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 130円20銭		<p>1株当たり純資産額 972円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 130円53銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 130円20銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 902円96銭	1株当たり純資産額 972円96銭									
1株当たり中間純利益金額 44円95銭	1株当たり当期純利益金額 130円53銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 130円20銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,418	1,909	5,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	36
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,418	1,909	5,588
期中平均株式数(千株)	40,526	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	96	-	-
(うち新株予約権)	(96)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,997個、新株予約権の目的となる株式の数199,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(2)【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成15年11月11日
- (2) 中間配当総額 1,003,305,250円
- (3) 1株当たりの額 25円
- (4) 中間配当支払開始日 平成15年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月8日

平成15年5月14日

平成15年6月11日

平成15年7月2日

平成15年7月2日

平成15年8月7日

平成15年9月8日

平成15年10月10日

平成15年11月4日

平成15年12月3日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株 式 会 社 コ ー エ ー

(登記社名：株式会社光栄)

代表取締役社長 小 松 清 志 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社コーエー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

代表取締役社長 小松清志 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中村明彦
関与社員

関与社員 公認会計士 山田治幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社コーエーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。